

朝来市 公共施設白書

平成 27 年 10 月

朝 来 市

目 次

1	はじめに	1
1-1	本書の背景及び目的	1
2	朝来市の概要	2
2-1	位置・地勢、沿革等	2
2-2	人口	4
2-3	財政	9
2-4	まちづくりの方向性	12
3	公共施設の概要	15
3-1	公共施設白書の対象となる施設	15
3-2	公共施設の概要	18
4	施設別の状況	22
4-1	各種指標等について	22
4-2	施設別の状況について	24
	(1) 市民文化施設	24
	(2) 社会教育施設	33
	(3) スポーツ・レクリエーション施設	39
	(4) 産業施設	54
	(5) 学校教育施設	57
	(6) 子育て支援施設	67
	(7) 保健福祉施設	77
	(8) 行政施設	89
	(9) 市営住宅	99
5	将来コスト試算	105
5-1	施設の改修・建替え費用の試算について	105
5-2	現状維持シナリオによる試算結果	106
6	公共施設等の今後のあり方	107
6-1	公共施設を取り巻く状況から見た課題の整理	107
6-2	今後の公共施設マネジメントについて	109
	参考資料（施設一覧）	111

本書の掲載データについての留意事項等

- 本書で使用している数値や金額等のデータは、各施設を所管する部署へアンケート調査を行い、得られた回答をもとに総合政策課で取りまとめ作成しています。今後、継続的にデータを蓄積・精査していく中で、各種データについては修正する可能性があります。
- 特に説明がないものは平成 26 年 3 月末時点（平成 25 年度末）を基準としています。
- 端数処理の関係で、図表等において個々の数値の合計が一致しない場合があります。
- 複合施設（同一の建物に複数の施設が併設）で個別に検討が必要と考えられる場合は、それぞれの施設を個別に対象施設とします。
- 複合施設や併設施設（同一の敷地内に複数の用途の異なる建物がある施設）などで、施設全体で管理している数値、金額等のデータがある場合には、より施設の実態に近づけるため、それぞれの施設の延床面積等で按分処理している場合があります。
- 表示スペースの関係から、図表等において施設名等を省略している場合があります。

1 はじめに

本書の背景及び目的

学校や図書館、道路・橋梁などの公共施設等は、市民の日々の暮らしを支えるとともに、様々な行政サービスを提供する場として、また地域におけるコミュニティ活動の拠点として、大きな役割を果たしてきました。

平成 17 年 4 月、朝来郡生野町、和田山町、山東町、朝来町の 4 町の合併により誕生した本市は、平成 27 年 3 月末現在で 363 箇所の公共施設（約 24.0 万㎡。インフラ施設等を除く。）を保有していますが、公共施設の多くは建築から 30 年以上が経過し、老朽化や耐震化の必要性など、今後は大規模改修や建替えなどが必要となる時期を迎えます。また、合併前の各町が保有していた公共施設の中には、機能や役割が重複する施設が複数存在している状況です。

一方、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展、IT 技術の進歩などもあり、市民の行政サービスに対するニーズは大きく変化しつつあり、それらに適切かつ柔軟に対応していくことが求められます。また、市の財政として将来的な歳入の大幅な伸びが見込めない中、老若男女さまざまな市民が利用する公共施設において、改修や建替えを適切に実施し、安全性を確保していくというあたりまえのことが困難な状況にあります。

今後は、公共施設を行政サービス（機能や役割）の観点から検証した上で、どの施設をどれだけ維持保全していくのか、建替え・長寿命化・複合化なども含めた今後の公共施設のあり方を改めて示すことが必要と考えます。

本白書は、市の保有する公共施設について、その機能や利用状況、運営状況等の実態を把握、整理し、市民共有の財産である公共施設の今後のあり方について検討・協議していくための基礎資料として作成するものです。



朝来市マスコットキャラクター
ちゃすりん

2 朝来市の概要

2-1 位置・地勢、沿革等

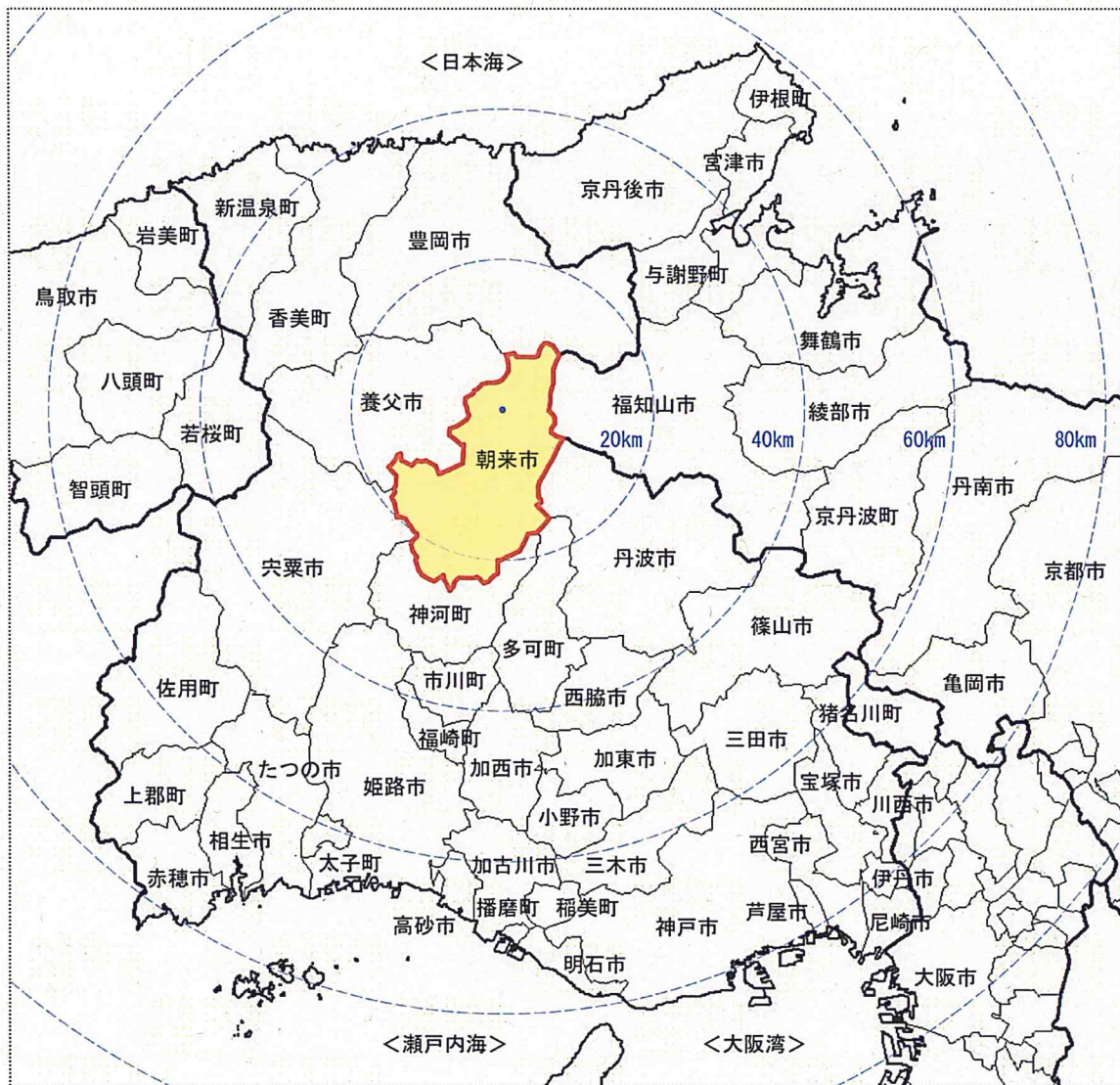
(1) 位置

本市は兵庫県のほぼ中央部にあり、「但馬地域」に位置しています。

市域の北側は養父市・豊岡市に、西側は宍粟市に、南側は神河町・多可町・丹波市に、東側は京都府福知山市にそれぞれ隣接しています。

京阪神からはJR山陰本線や北近畿豊岡自動車道等を利用して約1時間30分から2時間、姫路からはJR播但線や播但連絡道路等を利用して約1時間で直結する距離にあり、但馬・山陰地方と京阪神大都市圏を結ぶ交通の要衝となっています。

図 2-1-1 朝来市の位置と他市町からの距離



(2) 規模

市域は東西に約 24km、南北に約 32km で、市域面積は約 403k m²となっています。

平成 17 年 (2005 年) に、兵庫県内の 4 町 (朝来郡生野町・和田山町・山東町・朝来町) が合併したことにより、県全体の約 5% を占めています。

(3) 自然

中国山地の東端部にあたり、市域の 8 割が山林で、1,000m 級の山並みに囲まれた中山間地域となっています。

日本海へと北流する円山川、瀬戸内海へと南流する市川の源流域となっており、生野地域には兵庫県南北の分水嶺があります。

気候は日本海側気候で寒暖の差が大きく、濃霧が多く出現することもあり、雲海に浮かぶ竹田城跡の景観は本市の主要な観光スポットとして全国的に有名となっています。また、夏は猛暑になることが多く、最近は減ったものの冬は大雪になることもあります。

(4) 歴史

但馬地域には、旧石器時代や縄文時代から人々が住み始めたとされています。

古代山陰道が通り山陰と畿内を結ぶ交通の要衝であり、前方後円墳も立地することから、権力者が統治する古代但馬の国の中心であったとされています。

中世には武士が台頭し、但馬と播磨をつなぐ街道に位置する竹田地域には日本屈指の山城である竹田城が築かれ、城下町や宿場町として賑わいました。

戦国時代には生野銀山で本格的な銀の採掘が始まり、権力者たちが直轄地としていましたが、江戸時代になると生野銀山を中心とする大部分が幕府領となりました。

(5) 成り立ち

明治 2 年に生野県が誕生して現在の朝来市内に県庁が置かれていましたが、明治 4 年の廃藩置県及び府県改置により豊岡県に編入されました。また、明治 9 年には兵庫県に編入されました。

明治 22 年に市制町村制が施行され、朝来市域に朝来郡 1 町 8 村が誕生しました。

その後、時代の進展とともに周辺町村の編入等を繰り返し、平成 17 年 (2005 年) 4 月 1 日に、兵庫県中央部に位置する 4 町 (朝来郡生野町、和田山町、山東町、朝来町) が合併して現在の朝来市が誕生しました。

2-2 人口

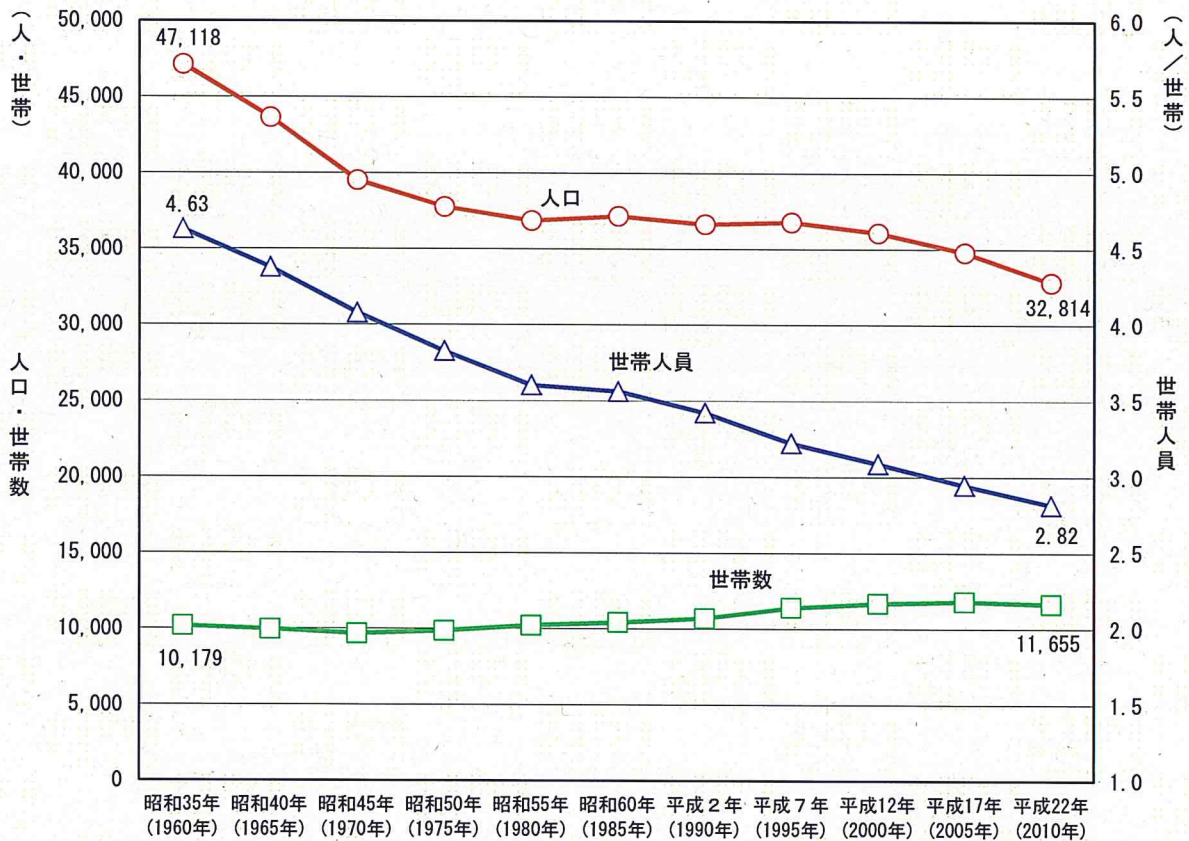
(1) 人口・世帯数の推移

本市の人口は、昭和25年から減少を続け、昭和50～60年代に横ばいで推移したものの、平成12年頃から再び減少がはじまり、平成22年で32,814人とピーク時（昭和25年・49,307人）の67%まで減少しています。

世帯数は昭和40年代に若干減少したものの、昭和50年以降は微増を続けており、平成22年には11,655世帯となっています。

人口が減少する一方で世帯数が増加しているため、世帯人員は一貫して減少を続けており、昭和35年に4.63人/世帯であったものが平成22年には2.82人/世帯と50年間で1.8人/世帯程度減少しています。

図2-2-1 人口・世帯数・世帯人員の推移



資料：国勢調査

(2) 年齢構成

5歳階級別の人口をみると、男女ともに55歳未満が減少し75歳以上が増加する傾向がみられます。また、男女とも高齢化が進行しており、特に75歳以上では女性の占める割合が高くなっています。

年齢3区分別の構成比をみると、年少人口（15歳未満）や生産年齢人口（15～64歳）の割合は一貫して減少し、老年人口（65歳以上）の割合が急増しています。

平成22年の高齢化率（＝老年人口の割合）は30.3%で、兵庫県（23.1%）や全国（23.0%）の平均を約7ポイント上回っており、少子高齢化が進行しています。

図 2-2-2 男女別・5歳階級別人口の推移

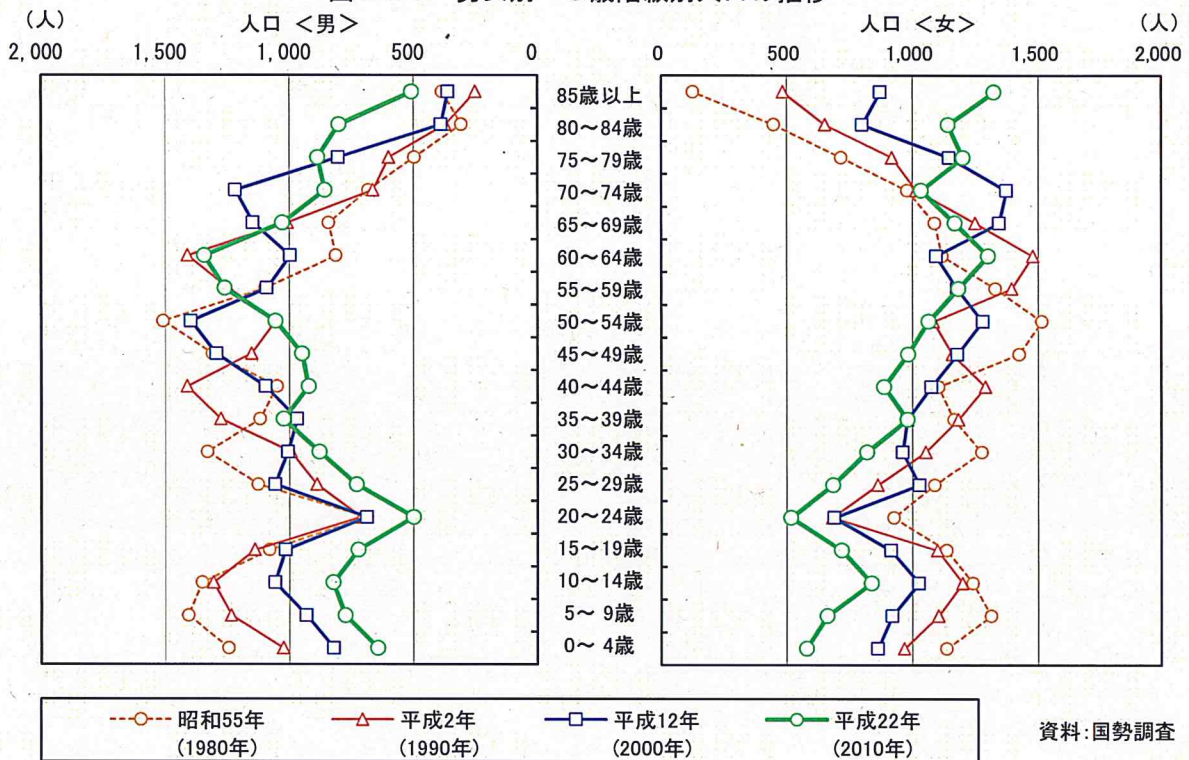
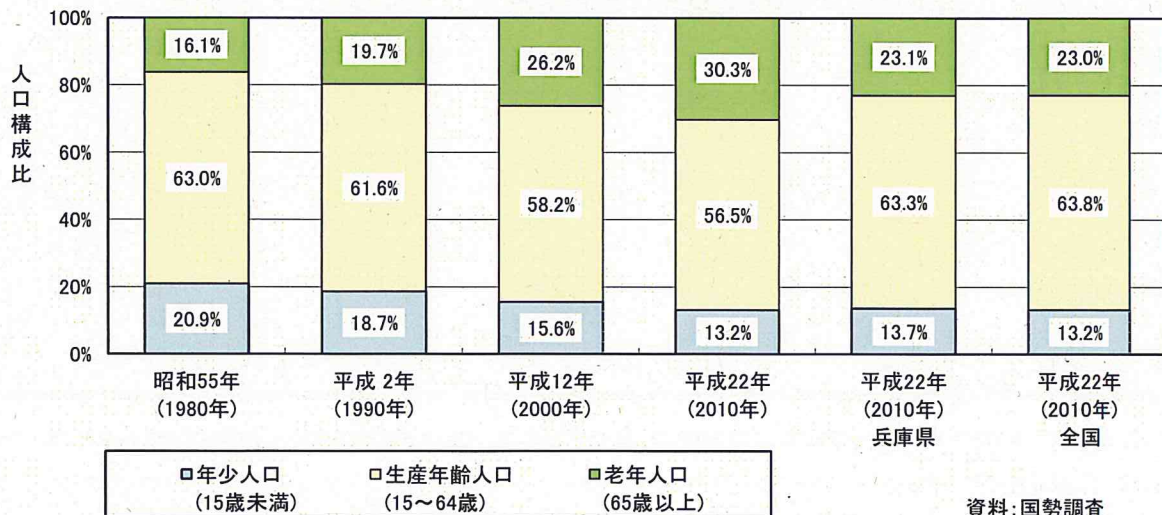


図 2-2-3 年齢3区分別人口構成比の推移



(3) 地域別人口の推移

地域（旧町）別に人口の推移をみると、旧和田山町では、昭和50年～平成2年まで人口が増加を続け、その後も横ばいで推移していましたが、平成12年から22年の10年間は851人（5.0%）の減少となっています。

他の旧町でも、人口の減少傾向がみられ、特に旧生野町、旧朝来町では、この10年間で急激に減少しています。

昭和55年と平成22年の年齢3区分別人口構成比を比較すると、いずれの旧町も年少人口と生産年齢人口の割合が減少し老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が着実に進行しています。特に、人口減少率の高い旧生野町や旧朝来町、旧山東町では、平成22年における高齢化率が3割を超えており（それぞれ33.7%、36.2%、31.8%）、住民の3人に1人が高齢者という本格的な高齢社会となっています。

図 2-2-4 地域別人口の推移

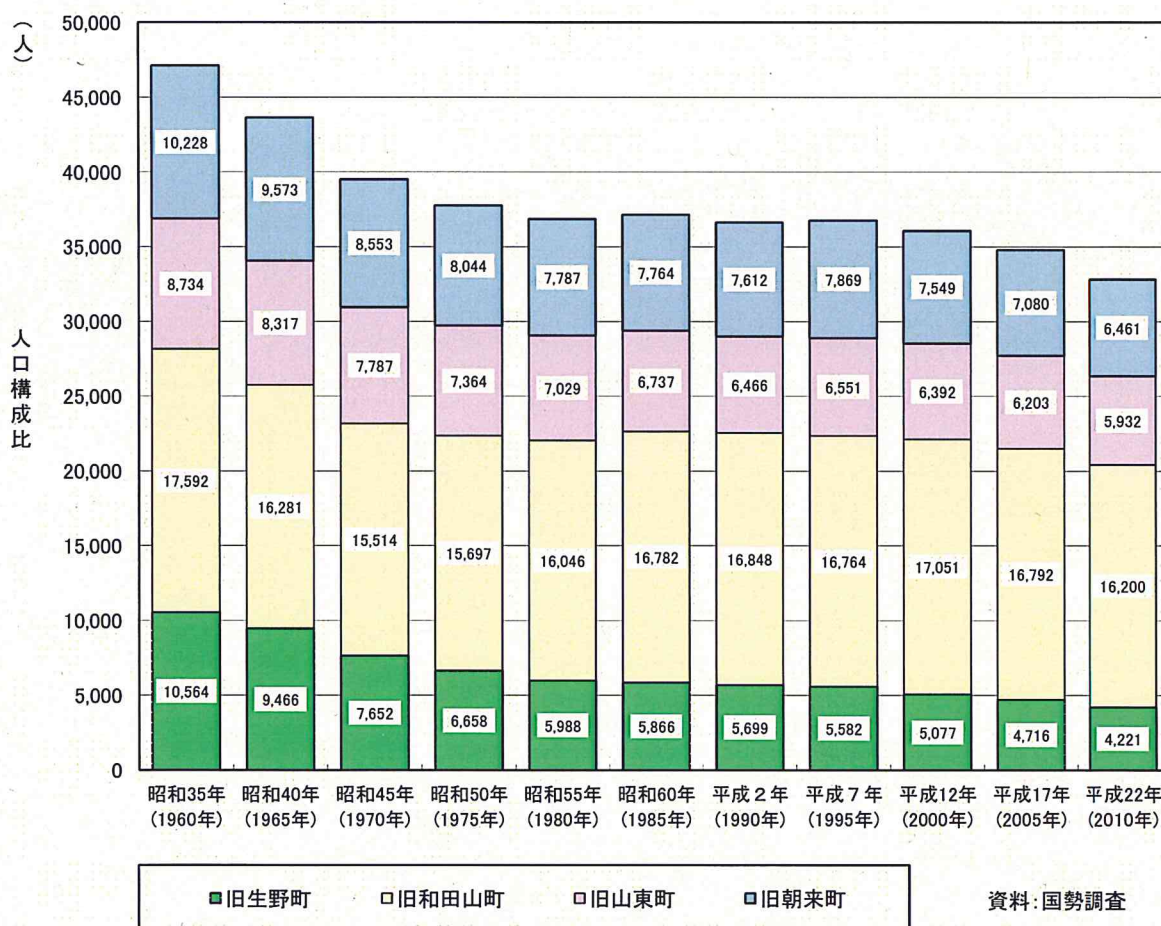


図 2-2-4 地域別人口増加率の推移

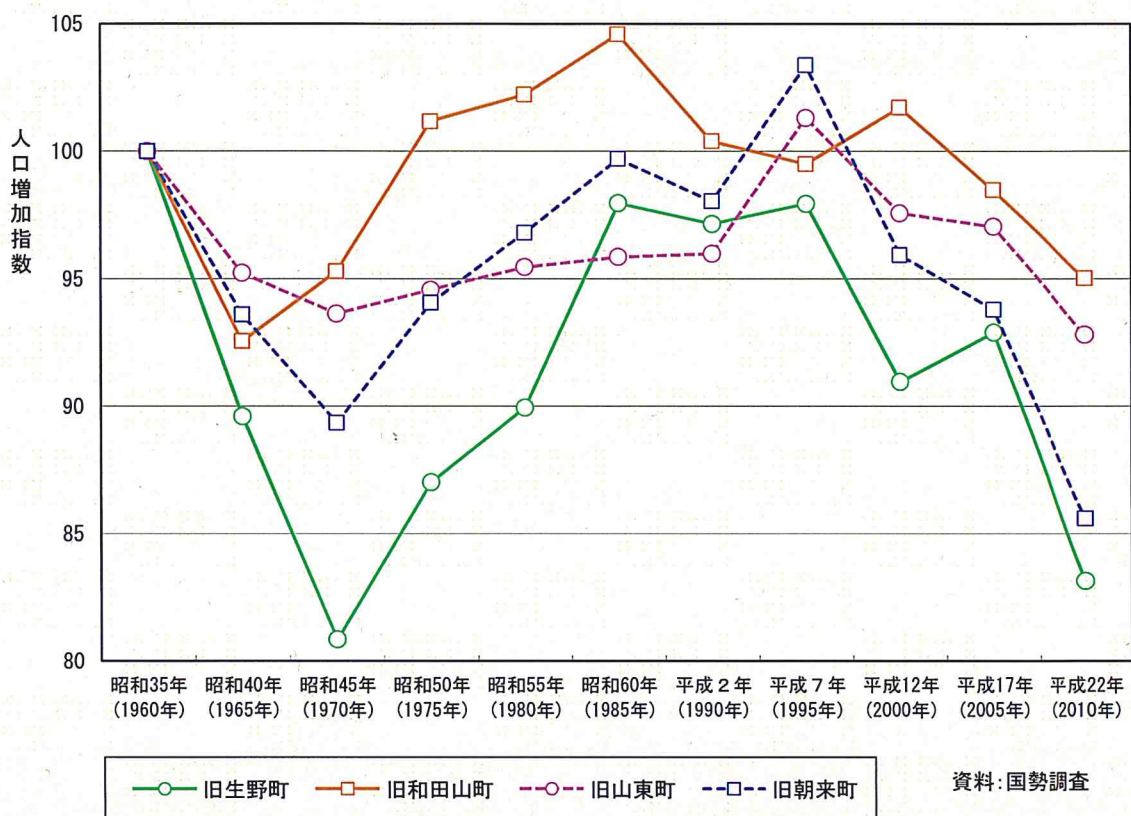
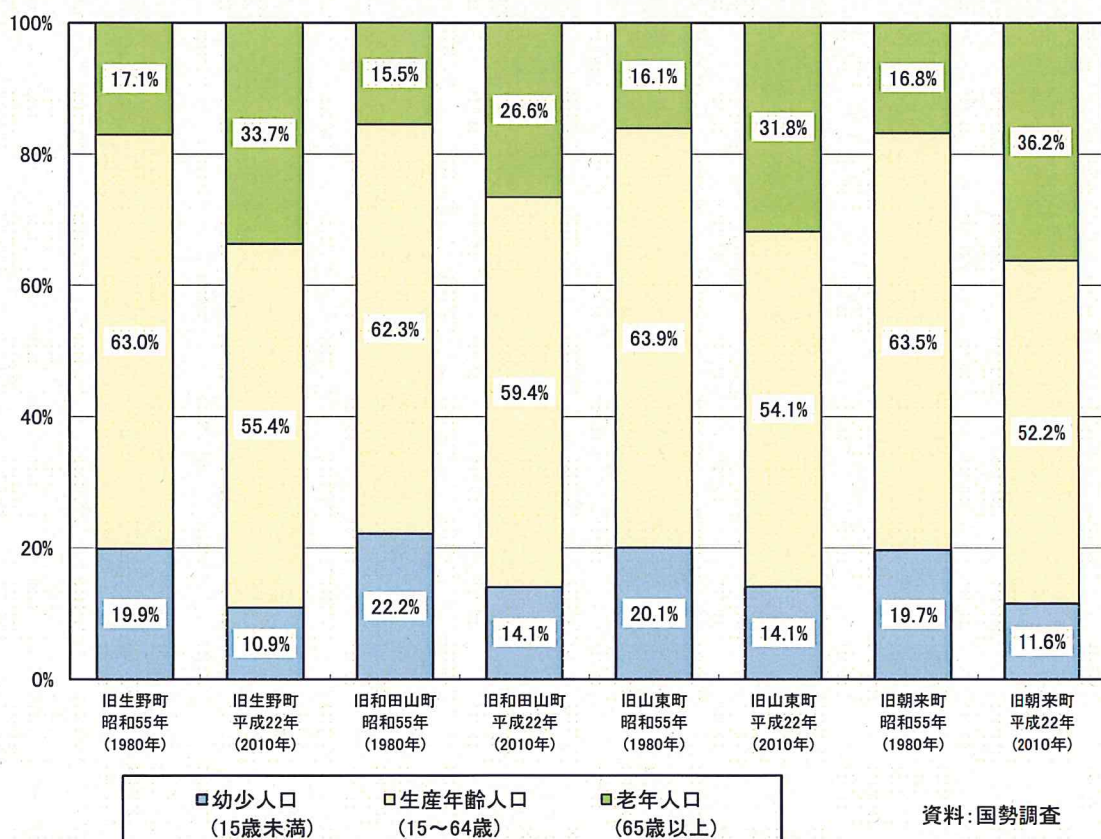


図 2-2-4 地域別・年齢3区分別人口構成比の推移

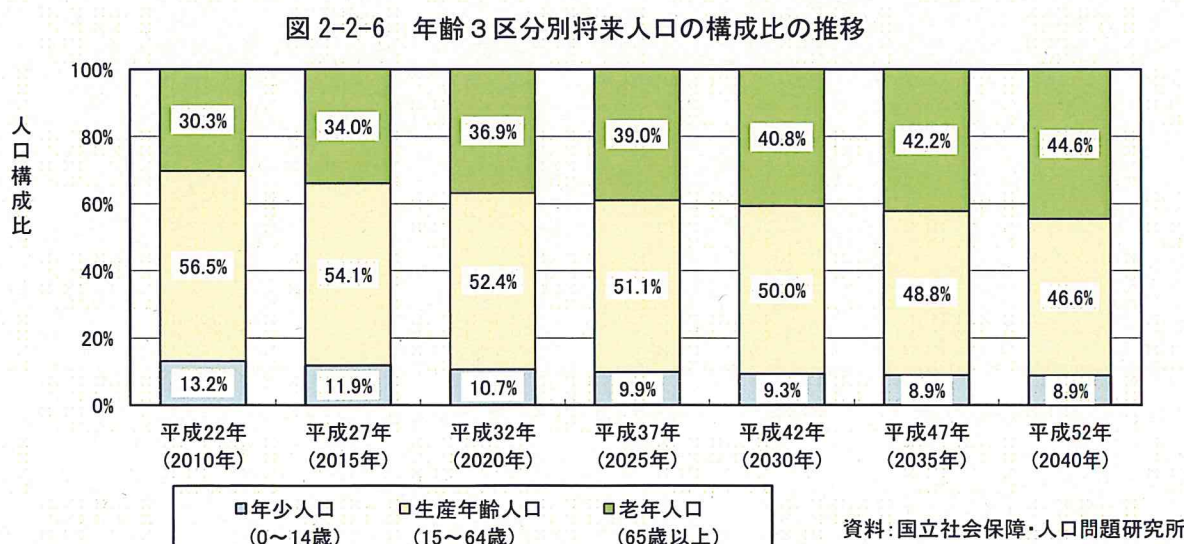
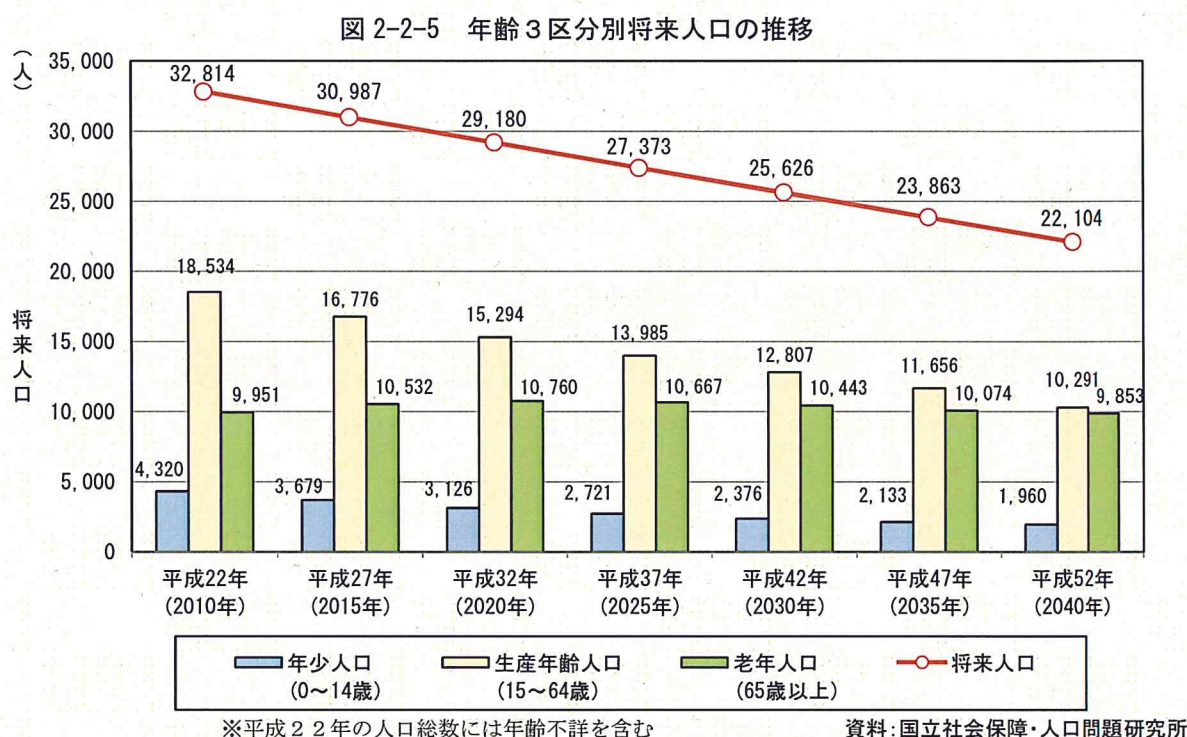


(4) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）によると、本市の将来人口は急激に減少を続け、30年後の平成52年には22,104人となり、平成22年の32,814人に比べ10,710人（32.6%）減少すると見込まれています。

年齢3区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口は平成52年まで減少が続き、生産年齢人口が老年人口とほぼ同数になると見込まれています。老年人口は、平成32年まで増加したのち減少に転じ、平成52年まで減少を続ける見込まれています。

年齢3区分別の構成比をみると、年少人口の割合は平成47年以降に横ばいとなりますが、生産年齢人口の割合は一貫して減少が続き、その一方で老年人口の割合が増加すると見込まれています。平成52年における高齢化率は44.6%で、おおむね2人に1人が高齢者となる社会が待ち受けています。



2-3 財政

(1) 一般会計決算額

① 歳出

合併後の一般会計決算額をみると、歳出は平成 17 年度の約 218 億円から平成 20 年度には約 187 億円まで減少したものの、その後、再び増加に転じ、平成 25 年度には約 253 億円に達しています。

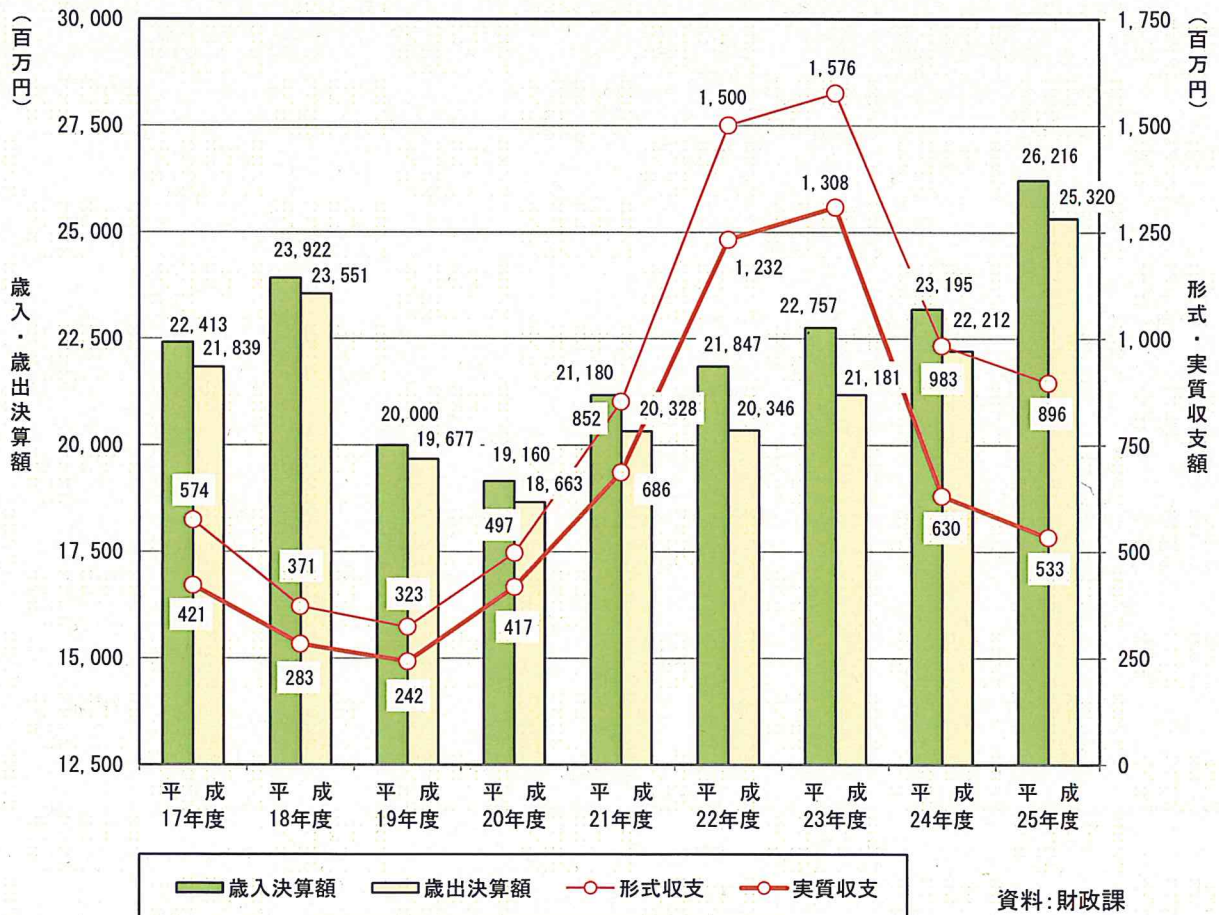
② 歳入

歳入は、平成 17 年度の約 224 億円から平成 20 年度には約 192 億円まで減少したものの、その後、再び増加に転じ、平成 25 年度には約 262 億円に達しています。

③ 実質収支

実質収支は、平成 17 年度の約 4.2 億円から平成 19 年度には約 2.4 億円まで落ち込み、その後は平成 23 年度までは増加傾向が続き、平成 23 年度以降は再び減少傾向にあります。黒字を維持し続けています。

図 2-3-1 一般会計決算額の推移

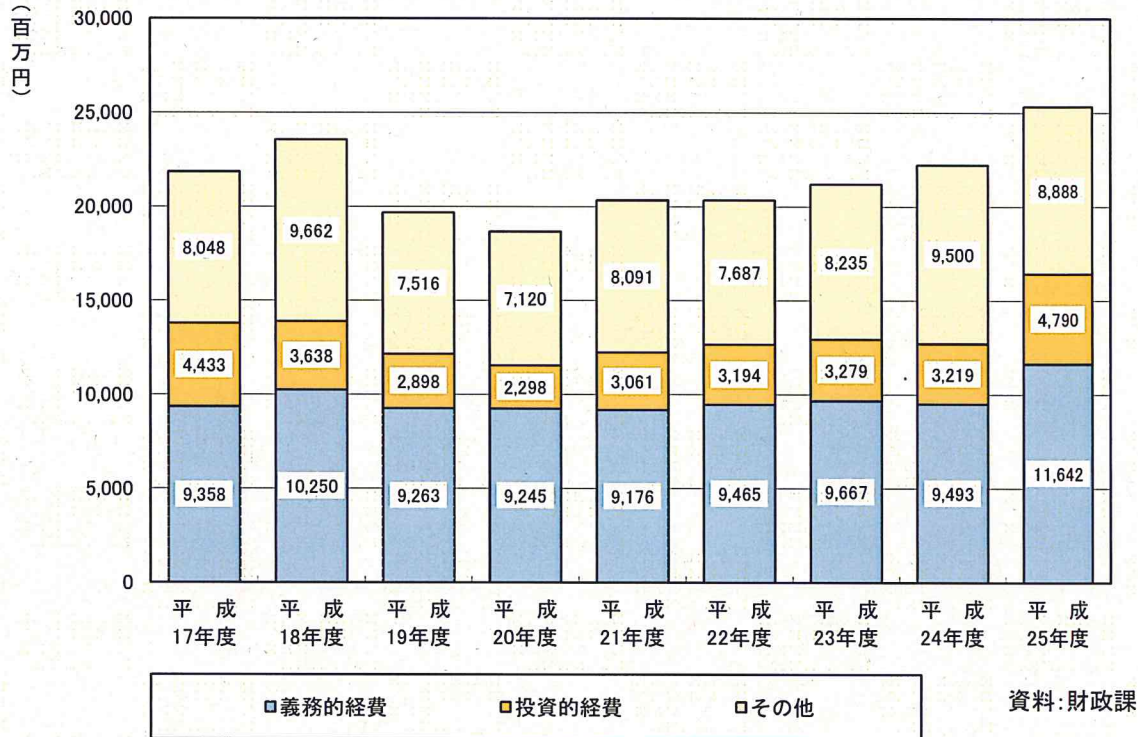


(2) 歳出額内訳

① 歳出額の内訳

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、平成17～25年度に約92億円～116億円の間で推移しており、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は約23～48億円で推移しています。

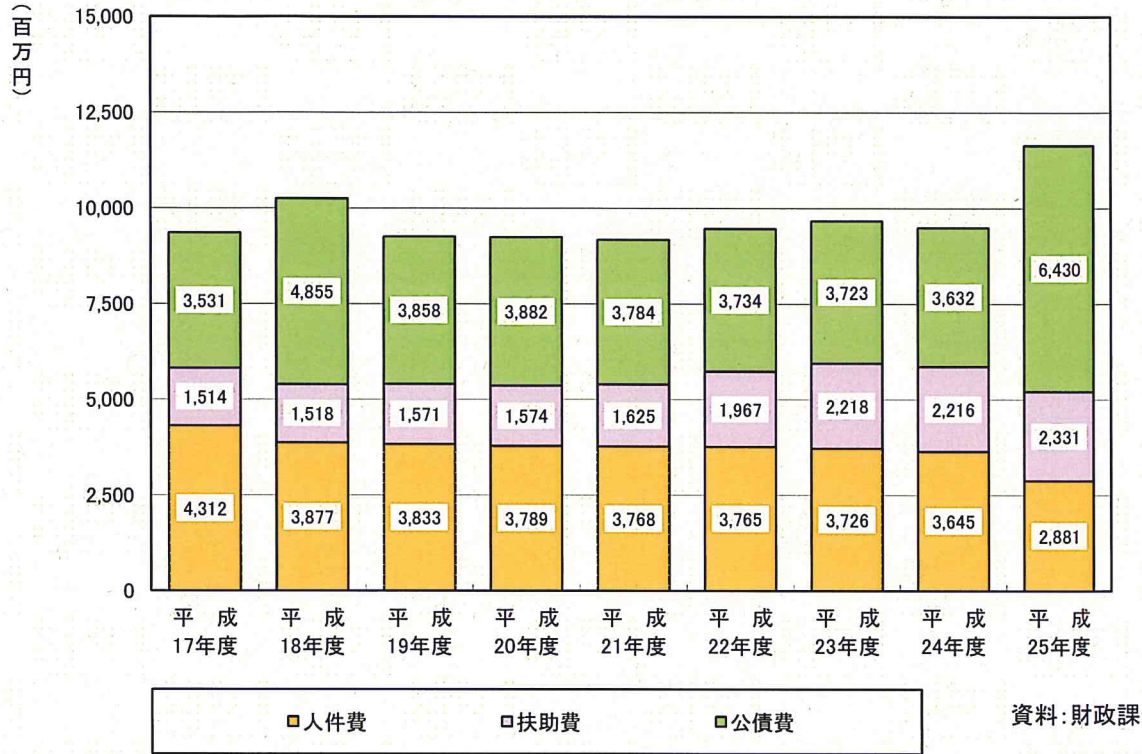
図 2-3-2 歳出決算額の推移



② 義務的経費の内訳

人件費は、平成17年～25年度の8年間に約43億円から約29億円へと減少していますが、扶助費は約15億円から23億円へと増加しています。公債費は、平成17年～24年度に約35～49億円の間に推移していましたが、平成25年度は64億円と大幅に増加しています。

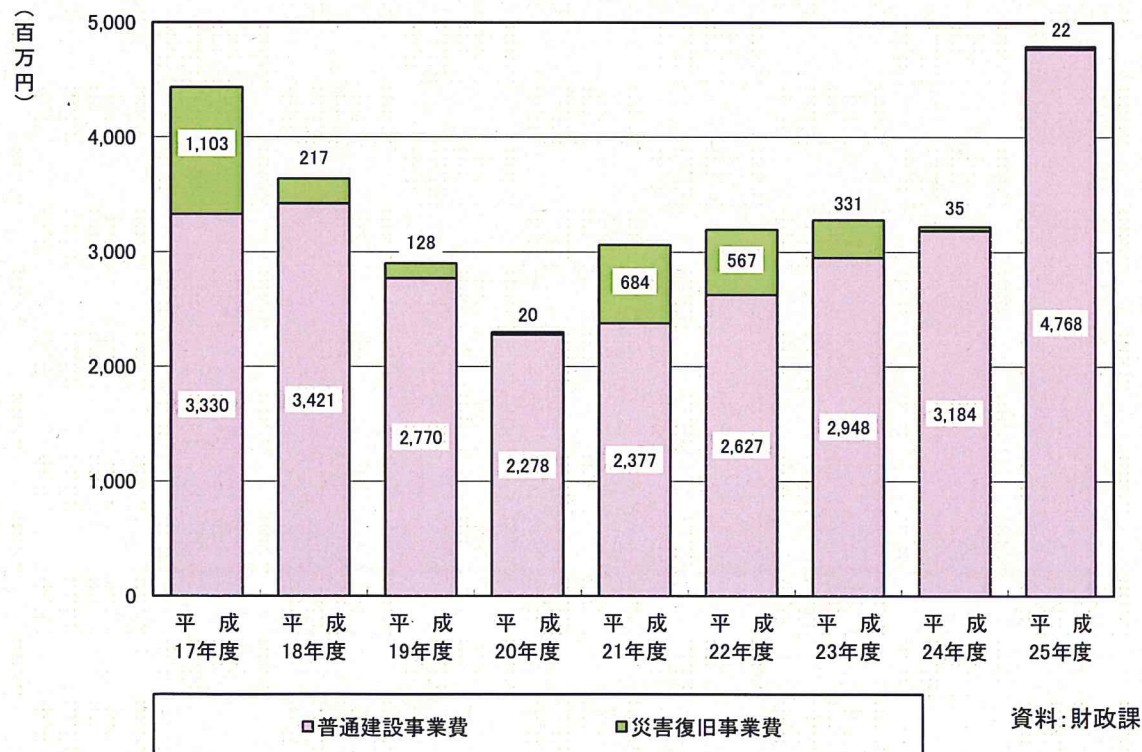
図 2-3-3 義務的経費の推移



③ 投資的経費の内訳

普通建設事業費は、平成17～25年度に約23～48億円の間で推移しています。
 災害復旧事業費は、平成16年の台風23号及び平成21年の台風9号による風水害への復旧事業が行われた平成17年度及び21～22年度の支出が約11億円及び約13億円（2年度計）と特化していますが、他の年度の支出は少なくなっています。

図 2-3-4 投資的経費の推移



2-4 まちづくりの方向性

(1) まちづくりの方向性 一朝来市総合計画

① 将来像と将来人口

将来像として「あなたが好きなまち・朝来市」を掲げています。また、21世紀中頃の目標を25,000人とし、平成33年(2021年)の人口を31,000人と設定して各種施策に取り組んでいます。

② 施策のテーマ及び公共施設整備の方針

施策のテーマとして4つの方向性が示されています。それぞれの取り組みのうち公共施設整備の方針として主なものを抜粋すると以下のようになります。

好きなまちで働く / 移り住んでみたいまちづくり (社会増の促進)

- ・産業振興と雇用促進：地域産業創出支援センター(仮称)の設立
- ・持続的な定住に向けた施策の推進：老朽化した市営住宅の改修
- ・付加価値を高める農畜産業の振興：朝来市食肉センターの在り方の検討

好きなまちでエコライフ / 住み続けたいまちづくり (社会減の抑制)

- ・森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興：公共建築物における木材利用の促進
- ・生涯学習・生涯スポーツの推進：社会教育施設の計画的な改修等の整備
- ・豊かな心を育む文化芸術の振興：施設規模や機能を踏まえた文化会館の在り方の検討
- ・暮らしを支える上下水道の整備：浄化センターの適切な維持管理
- ・後世に残したい歴史文化遺産の保存活用：郷土資料館の再編の検討

好きなまちで子育て / 安心して育てられるまちづくり (自然増の促進)

- ・子育て支援の充実：認定こども園の施設整備の推進
- ・魅力ある教育環境の推進：学校施設(建物、設備)の計画的な点検、改善
老朽化している学校給食センターの新設
- ・安心できる地域医療体制の充実：朝来医療センター(仮称)の新設

好きなまちで生涯現役 / 元気で長生きできるまちづくり (自然減の抑制)

③ 計画の推進方針

計画の推進方針として以下のように位置付けています。

市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立

- 地域自治協議会を地域協働の基盤とした市民と行政の協働体制を確立。

総合計画を機軸とする行政マネジメントシステムの確立

- 予算編成、事務事業評価、施策評価とともに、行財政改革、組織改革、人材育成とも一体となったマネジメントシステムを確立。
- 公共施設の在り方の検討(将来的に存続させる施設、統廃合すべき施設等)

(2) 土地利用の基本的方針 — 朝来市都市計画マスタープラン —

都市計画マスタープランでは土地利用について以下のように定めています。

① 秩序ある計画的な土地利用

土地の公益性を尊重し、潤い豊かな空間を後世に継承していくため、長期的な視点を持ちながら、秩序ある計画的な土地利用を進める。

② 環境保全と安全性を重視した土地利用

地域の活性化と環境保全の両立を目指し、環境負荷の少ない土地利用、自然災害の防止対策など市民生活の安全性を高める土地利用を進める。

③ 地域性を踏まえた有機的な土地利用

市内各地域の特性を踏まえつつ、様々な資源や要素が有機的に結びつき、相乗効果が得られる土地利用を進める。

④ 市内外の交流を活発化する土地利用

交通ネットワークや施設の適正配置など利便性の高い基盤整備に努め、市内外の交流を活発化する土地利用を進める。

⑤ それぞれの機能が発揮される高度な土地利用

秩序ある土地利用を維持するためにゾーンを設定し、それぞれの機能が効果的に発揮されるよう、ゾーン形成の方針に沿った土地利用を進める。

複合都市ゾーン	和田山駅周辺の市街地から梁瀬市街地に至る間及び和田山 JCT・IC に至る周辺地域を、市庁舎、県事務所等の行政機能及び商業・工業等の業務機能、居住機能等が複合するゾーンとして整備、誘導する。
市街地住宅ゾーン	支所が所在する旧 3 町の中心地や竹田地区に、複合都市ゾーンと連携・補完する地区拠点機能の整備を進める。また、暮らしに身近な商業等の業務機能、快適な居住機能の配置を誘導する。
工業ゾーン	既存の工業団地の立地環境の向上のほか、恵まれた交通立地条件を活かし、新たな企業誘致に対応する団地の整備を進め、優良企業の誘致と既存立地企業への支援の充実に努める。
自然レクリエーションゾーン	さのう高原、多々良木・青倉山周辺、市川溪流周辺、生野高原周辺、山東自然体験ゾーン、室尾山、糸井溪谷周辺は、恵まれた自然を有効に活用したレクリエーションの環境整備を進め、観光・交流を促す。
農業・農村定住／緑林ゾーン (全域)	中山間地域の農地や森林の荒廃化を防止し、農林業生産基盤の整備と国土保全等の公益的機能の維持・向上に努める。また、農村集落の環境保全や多自然型の居住空間、自然・農林業の体験、余暇等の場としての有効な活用に努める。

図 2-4-1 ゾーン形成の方針（朝来市都市計画マスタープランより引用）



3 公共施設の概要

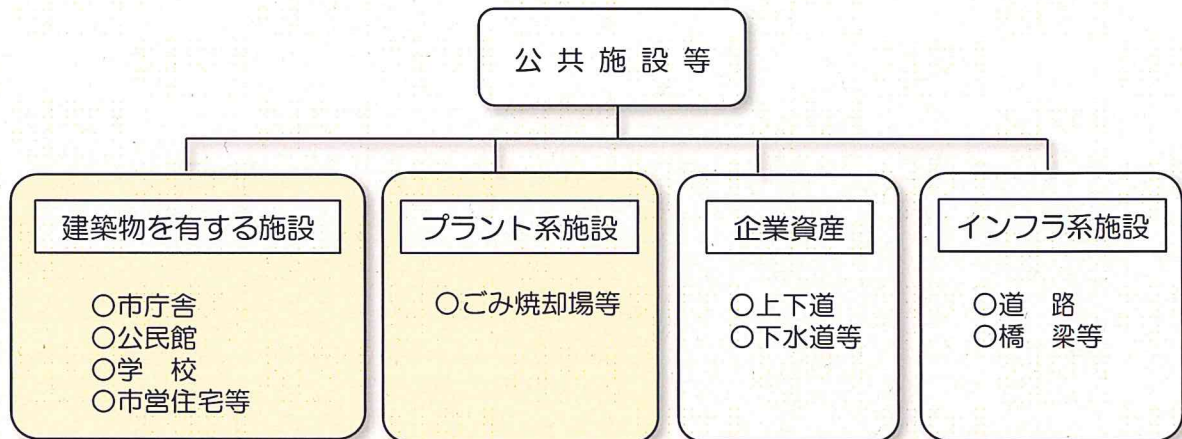
3-1 公共施設白書の対象となる施設

(1) 対象となる公共施設

市が保有または使用している公共施設等としては、建築物を有する施設（いわゆる『ハコモノ』）のほか、企業資産（公営企業が保有する資産）、インフラ系施設（道路・橋梁・公園等の社会基盤となる施設）、プラント系施設（ごみ処理やし尿処理等のための施設）があります。

公共施設白書では、建築物を有する施設とプラント系施設を対象とします。

図 3-1-1 公共施設白書に掲載する公共施設の条件



(2) 白書対象の公共施設

本白書で扱う公共施設は、363 施設（延床面積 239,607 m²）となっています。

表 3-1-1 公共施設白書に掲載する施設（平成 27 年 3 月末現在）

大分類	中分類	主な施設	施設数	構成比	構成比	延床面積	構成比	構成比
市民文化施設	公民館等	公民館	8件	2.2%	20.7%	5,306m ²	2.2%	12.4%
	集会施設	集会所	63件	17.4%		15,371m ²	6.4%	
	文化施設	ホール	4件	1.1%		9,069m ²	3.8%	
社会教育施設	図書館	図書館	2件	0.6%	3.3%	1,830m ²	0.8%	3.3%
	博物館等	美術館、文化財センター、資料館	10件	2.8%		5,991m ²	2.5%	
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	体育館、温水プール、ゲートボール場	26件	7.2%	10.2%	16,941m ²	7.1%	11.5%
	レク施設	体験実習館、温泉	11件	3.0%		10,595m ²	4.4%	
産業施設	産業施設	道の駅	6件	1.7%	1.7%	6,904m ²	2.9%	2.9%
学校教育施設	小学校	小学校	11件	3.0%	5.2%	41,570m ²	17.3%	27.6%
	中学校	中学校	4件	1.1%		22,647m ²	9.5%	
	その他教育	給食センター、給食調理場	4件	1.1%		2,026m ²	0.8%	
子育て支援施設	幼稚園	幼稚園	2件	0.6%	4.1%	1,179m ²	0.5%	4.3%
	保育所	保育所	2件	0.6%		740m ²	0.3%	
	こども園	こども園	7件	1.9%		6,532m ²	2.7%	
	子育て支援	学童クラブ	4件	1.1%		1,796m ²	0.7%	
保健福祉施設	福祉施設	老人福祉センター、ケアハウス、作業所	20件	5.5%	6.1%	12,768m ²	5.3%	5.8%
	保健施設	保健センター	2件	0.6%		1,198m ²	0.5%	
行政施設	庁舎	市役所、庁舎、農業研修センター	7件	1.9%	16.3%	13,322m ²	5.6%	7.3%
	防災施設	防災センター、防災備蓄倉庫	2件	0.6%		1,010m ²	0.4%	
	その他行政	ケーブルテレビセンター、消防機庫	50件	13.8%		3,150m ²	1.3%	
市営住宅	市営住宅	市営住宅	27件	7.4%	7.4%	25,253m ²	10.5%	10.5%
供給処理施設	供給処理施設	クリーンセンター	2件	0.6%	0.6%	3,273m ²	1.4%	1.4%
その他	交通施設	駐車場	1件	0.3%	24.5%	32m ²	0.0%	13.0%
	火葬場	セレモニーホール	1件	0.3%		1,798m ²	0.8%	
	公園施設	公園施設	15件	4.1%		1,109m ²	0.5%	
	トイレ	公衆便所	17件	4.7%		392m ²	0.2%	
	倉庫	倉庫	10件	2.8%		962m ²	0.4%	
	住宅施設	教職員住宅	9件	2.5%		962m ²	0.4%	
	その他	旧小・中学校、旧事務所	36件	9.9%		25,878m ²	10.8%	
公共施設 計			363件	100%	100%	239,607m ²	100%	100%

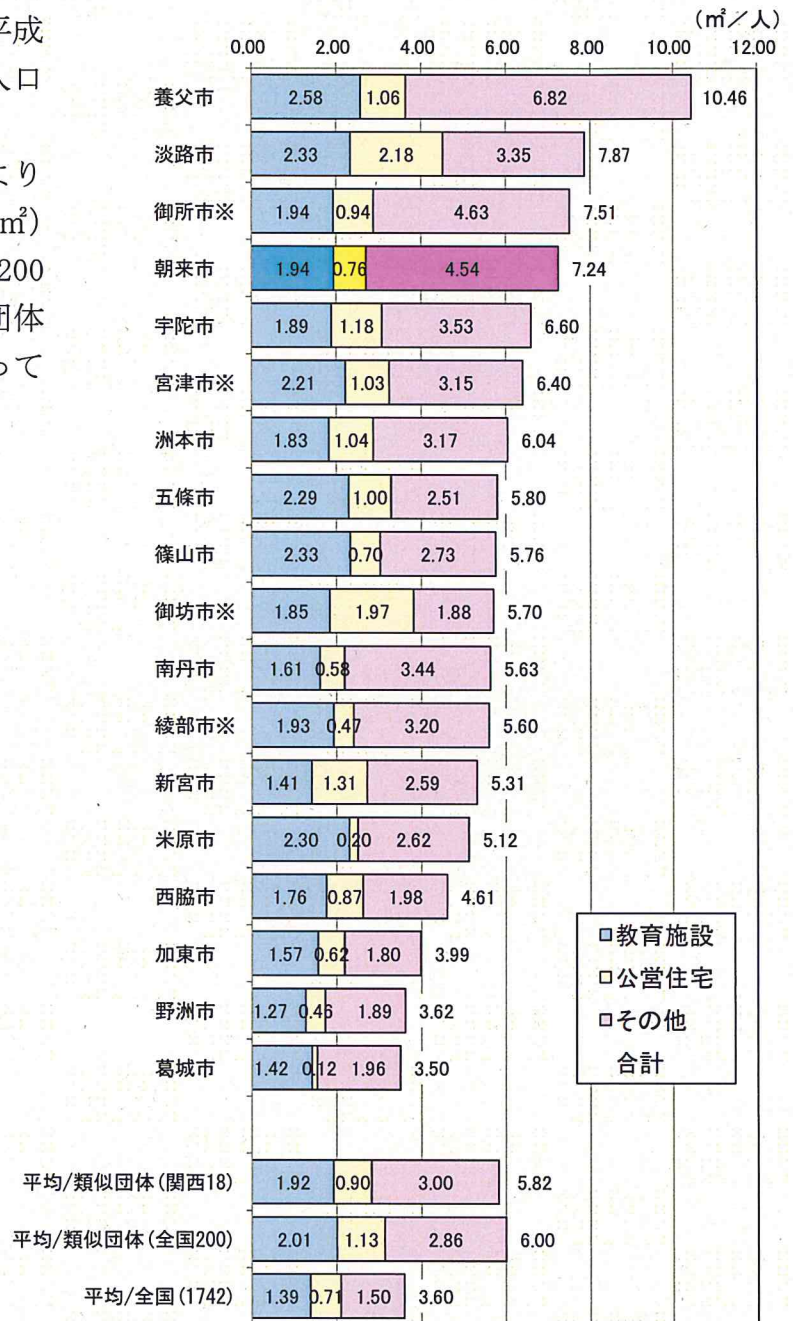
注：施設分類は「公共施設更新費用試算ソフト（総務省）」で用いられている施設分類を参考に区分した。

(3) 市民1人あたり公共施設延床面積の他都市比較

本市の1人あたり公共施設延床面積は7.24㎡となっています(平成25年3月31日の住民基本台帳人口33,076人による)。

隣接する養父市(10.46㎡)よりは少ないものの、全国平均(3.60㎡)はもとより、類似団体平均(全国200団体の平均6.00㎡、関西圏18団体平均5.82㎡)と比べて多くなっています。

図3-1-2 市民1人あたり公共施設延床面積の比較



※非合併自治体

※朝来市の数値は本調査結果による

※類似団体：類型「I-1」(人口5万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上の200団体)

※類似団体の施設延床面積は、総務省「公共施設状況調査経年比較表 市町村経年比較表」の平成24年度の値

※類似団体の人口は、総務省「平成25年住民基本台帳年齢別人口(市区町村別)」による平成25年3月31日の値

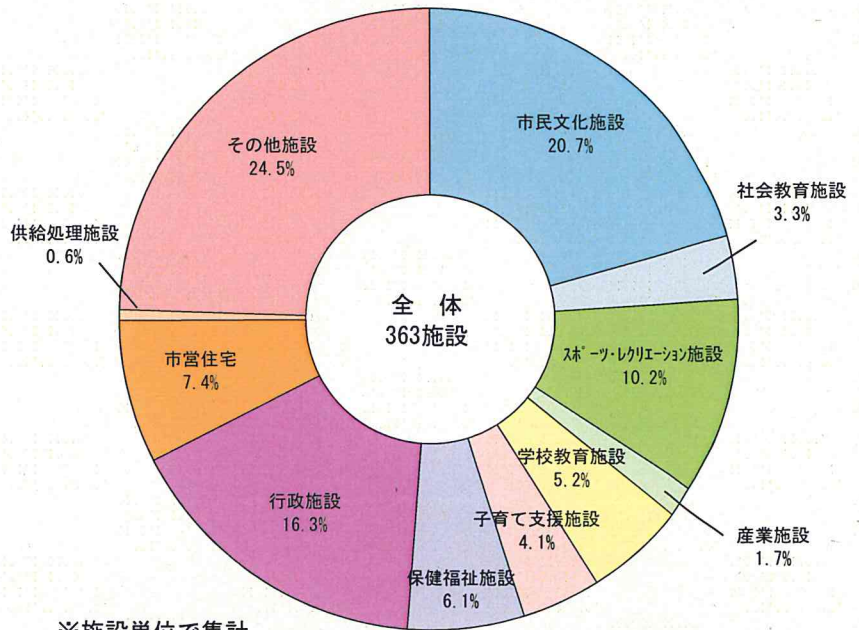
3-2 公共施設の概要

(1) 施設分類別の状況

①施設数

施設大分類別に施設数の構成比をみると、その他施設以外では市民文化施設が20.7% (75 施設) と最も多く、次いで行政施設が16.3% (59 施設)、スポーツ・レクリエーション施設が10.2% (37 施設) となっています。

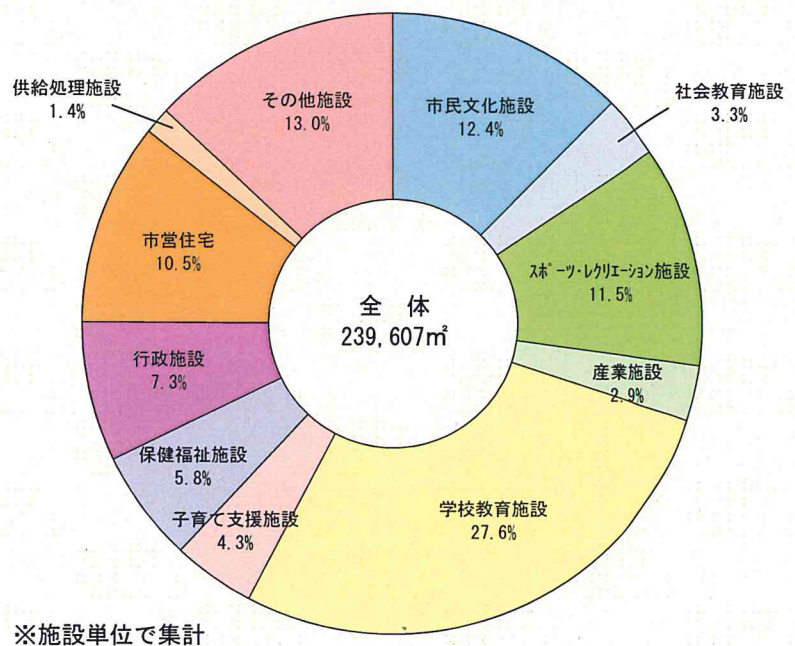
図 3-2-1 施設大分類別の施設数構成比



②延床面積

施設大分類別に延床面積の構成比をみると、学校教育施設が27.6% (約6.6万㎡) で全体の約1/4を占めており、次いでその他施設以外では市民文化施設が12.4% (約2.9万㎡)、スポーツ・レクリエーション施設が11.5% (約2.8万㎡) となっています。

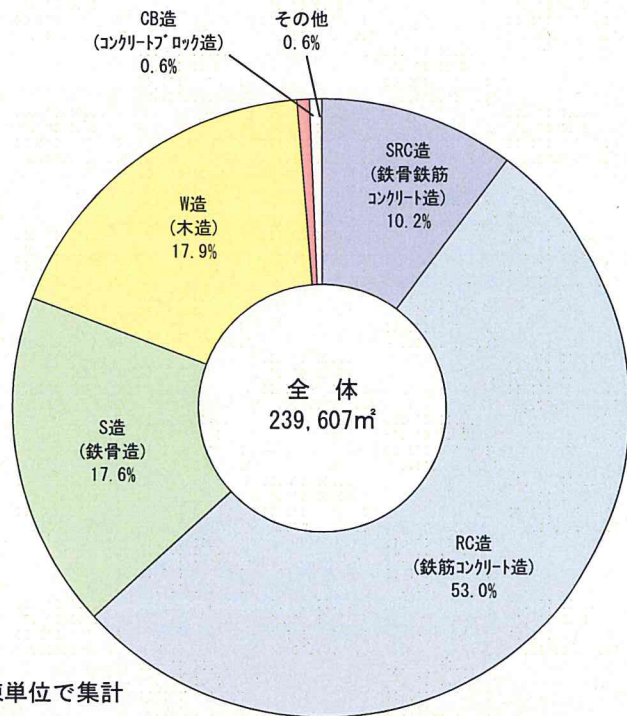
図 3-2-2 施設大分類別の延床面積構成比



③構造

構造別に延床面積の構成比をみると、鉄筋コンクリート造（RC造）が53.0%（約12.7万㎡）と全体の過半を占めており、次いで木造（W造）が17.9%（約4.3万㎡）、鉄骨造（S造）が17.6%（約4.2万㎡）となっています。

図 3-2-3 構造別の延床面積構成比

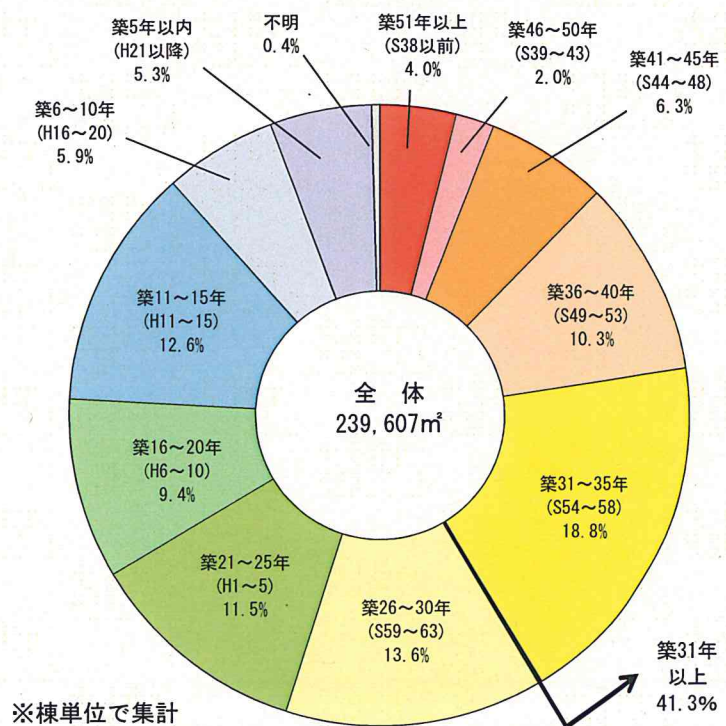


④築後年数

築後年数別に延床面積の構成比をみると、築31～35年が最も多く18.8%（約4.5万㎡）を占めており、次いで築26～30年が13.6%（約3.3万㎡）、築11～15年が12.6%（約3.0万㎡）、となっています。

一般に築30年が経過すると大規模改修が必要とされますが、築後31年以上経過している施設が41.3%（約9.9万㎡）を占めています。

図 3-2-4 築後年数別の延床面積構成比

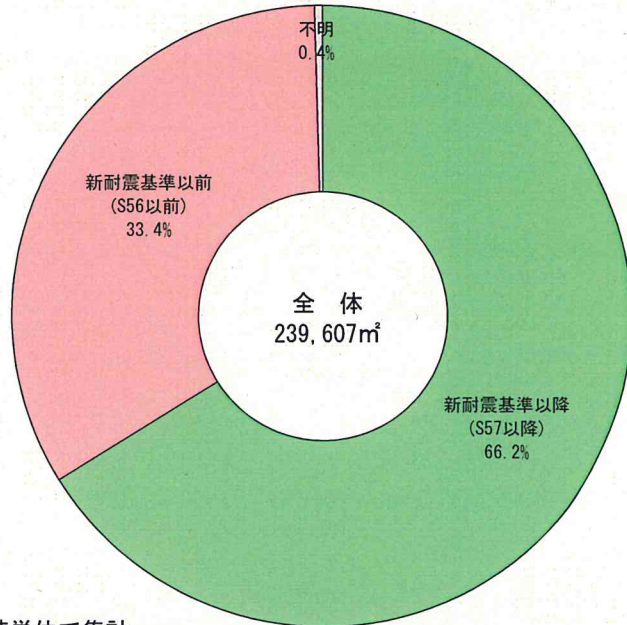


⑤耐震化

耐震基準

耐震基準別に延床面積の構成比をみると、新耐震基準以降（昭和56年6月1日以降、今回は建築年が昭和57年以降のものを集計）が66.2%（約15.9万㎡）と全体の約2/3を占めており、新耐震基準以前（昭和56年5月31日以前、今回は建築年が昭和56年以前のものを集計）が33.4%（約8.0万㎡）となっています。

図 3-2-5 構造別の延床面積構成比

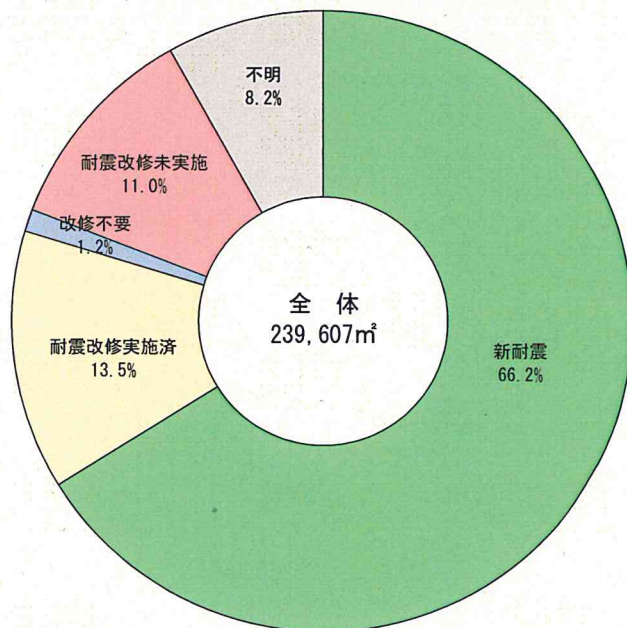


※棟単位で集計

耐震改修状況

耐震改修状況別に延床面積の構成比をみると、新耐震基準以前で耐震改修実施済が13.5%（約3.2万㎡）、耐震診断で耐震性が確認され改修不要のものが1.2%（約0.3万㎡）となっており、全体で耐震改修率は80.8%と全体の約4/5を占めています。

図 3-2-6 耐震改修状況別の延床面積構成比

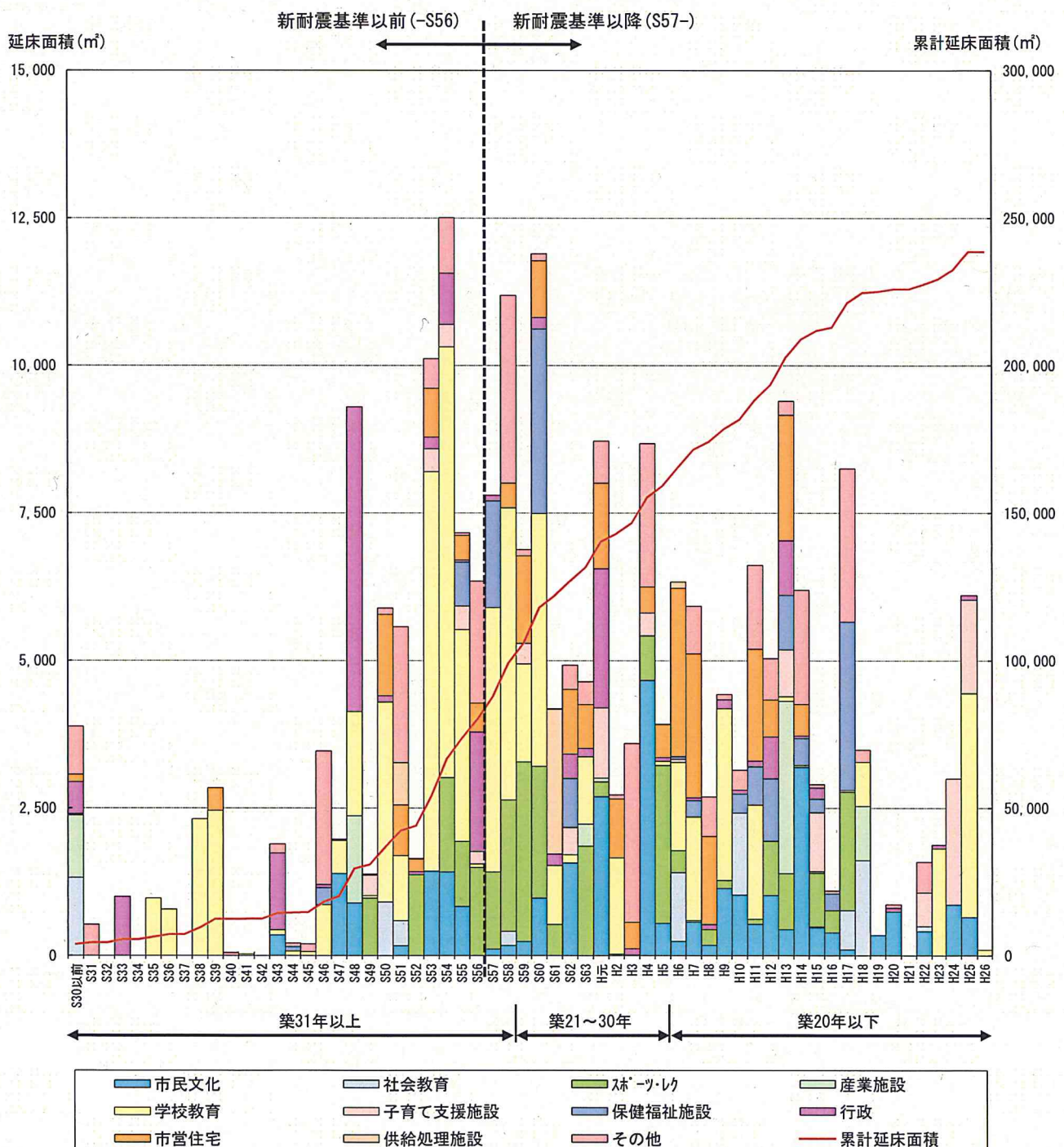


※棟単位で集計

⑥ 施設分類別・建築年別の整備状況

公共施設整備面積の推移をみると、昭和40年代半ばまでは学校教育施設や行政施設を中心に毎年5,000㎡以下で推移してきましたが、昭和40年代の終わり頃から急増し、平成17年頃までは学校教育施設・行政施設に加え市民文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、産業施設、市営住宅など多くの施設が整備されました。平成18年以降は減少傾向にあります。和田山中学校の校舎が建設された平成25年は一時的に増加がみられます。

図 3-2-7 施設分類別・建築年別の延床面積推移



※棟単位で集計